

中国の体育・スポーツ産業政策の背景と現状に関する研究

柳 大川

キーワード：体育・スポーツ産業政策 背景と現状 「改革・開放」 中国

A study on the background and present situation of the policy of the sports industry in China

Dachuan Liu

Abstract

From the “reform and release” route introduced in 1978, the economic policy in China changed seriously from “socialist planned economy system” to “socialist market economy system”. Among them, the sports industry in China has played an important role. The purpose of this study is to define the background and the present situation of the sports industry policy from the Chinese central government. Namely,

- ① In order to mainly define the concrete content of the regulation, opinion, and so forth from the General Administration of Sport of China.
- ② As mentioned above, with a view to making the background of the regulation and opinion clear.
- ③ So as to grasp historically the scale of industrial market of the sports industry and allied industry and evaluate the policy.

The results are summarized as follows:

The division and change of the policy of the sports industry in china was made clear. The social and economic background and the concrete content of the policy of the sports industry in China in four periods mentioned above was made clear. The scale of industrial market of the sports industry and allied industry was historically grasped and the policy was evaluated. The principal characteristic concerning the policy of the sports industry in China was made clear. The achievement and the point at issue of the policy of the sports industry in China was made clear.

Key words: the policy of the sports industry in china, the social and economic background, the present situation, “Reform and Release”

緒言

中国の社会的・経済的基盤に大変革をもたらした1978年の「改革・開放」の導入を皮切りに、中国では「社会主義市場経済体制」論、小康社会(ゆとりある社会)、鄧小平の提唱した共同富裕論、江沢民の首唱した「三つの代表」、胡錦濤の提唱した「和諧社会」及び「科学的発展観」、習近平の唱えた「中国の夢」などの様々な指導思想、理念が次から次へと登場した。これら中央政府の指導の下、体育・スポーツ産業政策も矢継ぎ早に提出され、中国の体育・スポーツ産業は国民経済と社会発展の重要な一翼に成長している。

1986年から現在(2016年)までの30年間の重要な体育・スポーツ産業政策の変遷を取り巻く俯瞰的、全面的な研究は未だにないのみならず、社会的・歴史的条件が近年(2011年から現在(2016年))の体育・スポーツ産業政策を如何に存立させ展開させたのかに関しても、未だに明らかにされていない。したがって、本研究は1986年から2016年までの重要な体育・スポーツ産業政策の社会背景、政策内容、政策評価に焦点を当てながらも、特に2011年から現在(2016年)までの体育・スポーツ産業政策に関連する社会背景、政策内容、それに対する政策評価を取り巻く分析に重点を置き、現行の中国の体育・スポーツ産業政策を歴史・社会学的に考察した。この点に本研究の独自性と研究価値があると考えられる。

I. 研究目的

中国の経済政策は1978年の「改革・開放」政策以降、「社会主義計画経済体制」から「社会主義市場経済体制」へと大きく転換した。その中で、中国の体育・スポーツ産業も重要な一翼を担うことになった。そこで、本研究では、中国中央政府の体育・スポーツ産業政策の背景及び現状を明らかにする

ことを目的とする。具体的には、中国の体育・スポーツ産業政策にはどのような背景があり、変遷してきたか、また、その変遷にはどのような特徴が現れているか、さらには、中国の体育・スポーツ産業政策の評価を産業市場の規模等から明らかにすることである。即ち

- ① 主に中国の国家体育総局からの体育・スポーツ産業政策の個々の条例、意見等の具体的な内容を明らかにする。
- ② 上述の条例、意見等の背景を明らかにする。
- ③ 中国における体育・スポーツ関連産業の市場規模等を歴史的に把握し、政策の評価を行う。

II. 研究方法

1. データ・資料収集方法

中国の体育・スポーツ産業政策に関連する文献、資料、またインターネット等からデータを収集し整理した。

2. インタビュー調査法

1) 調査時期

2016年2月25日

2) 調査対象

体育・スポーツに関する政策策定の中心人物である国家体育総局政策法规司(局)の元司長(局長)の王鼎華、政策法规司(局)理論処の現処長の劉桂花、同様に経済司(局)産業処の現処長の顧灝宁

3) 調査方法及び内容

事前に調査内容を送付し、それに基づき、半構造化インタビュー調査を行った(以下、本文中でのインタビュー内容に関しては「高官談」とする)。

III. 結果

本研究においては、先行研究及び中国の国家体育総局の高官のインタビュー内容を参考に、1986年から現在(2016年)までの

体育・スポーツ産業政策を4時期に分けた。即ち、第一期・体育・スポーツ産業の黎明期（1986～1992年）、第二期・体育・スポーツ産業の台頭期（1993～2000年）、第三期・体育・スポーツ産業の飛躍期（2001～2010年）、第四期・体育・スポーツ産業の充実期（2011～現在）である。

1. 第一期 体育・スポーツ産業の黎明期（1986～1992年）

1) 背景

この時期は中国の「改革・開放」政策および社会主義路線を模索し、実行する上で非常に重要な時期である。この時期には、体育・スポーツ産業の実態はあまり見られず、思想啓蒙の年代と捉えられている（高官談）。この時期は、中国の経済発展にともなう、特に製造業が急速に発展した。中国の体育・スポーツ産業に関しては、体育用品製造業の発展と競技スポーツパフォーマンス産業の萌芽である（国家発展と改革委員会社会発展司および国家体育総局体育経済司編,2015）。

2) 代表的な体育・スポーツ産業政策および内容

1986年に国家体育運動委員会により制定された「体育体制の改革に関する決定」（1986）（「決定」（1986）と略称）では、「体育・スポーツ施設を、体育・スポーツ活動をするための場として優先させながら、多種多様な経営を展開する」という方針を推進したのみならず、競技スポーツの社会化も促進した。

3) 成果

「決定」（1986）は2つの方面で、中国の体育・スポーツ産業の初歩的な形成を加速させた。一つは体育・スポーツ施設を「体育・スポーツ活動をするための場として優先させながら、多種多様な経営を展開する」という方針を推進したことである。「決定」（1986）のもたらした効果のもう一つは、中

国の体育・スポーツ産業政策の始動である。

2. 第二期 体育・スポーツ産業の台頭期（1993～2000年）

1) 背景

この時期の体育・スポーツ産業の特徴は前の体育・スポーツ産業の思想啓蒙年代を踏まえて、各種の改革措置が急速に公布され、実施されたということである。この時期の体育・スポーツ産業は体育・スポーツの全面的な改革の一部として、8年間を通して、各項目の改革措置が多いことのみならず、発展も非常に著しい（高官談）。

この時期の体育・スポーツ産業政策或いは中国の体育・スポーツ産業に大きな影響を与えた背景には、以下のような9の要因が考えられる。

- ① 鄧小平の「南巡講和」と「社会主義市場経済論」の登場
- ② 第三次産業の振興策
- ③ 「中山会議」の開催
- ④ 90年代における体育・スポーツ産業政策の整備
- ⑤ 第二期（体育・スポーツ産業の台頭期）の経済形勢
- ⑥ 「国民経済と社会発展の第9期5ヵ年計画と2010年長期目標綱要」
- ⑦ 中国共産党第15回全国代表大会における江沢民報告
- ⑧ 江沢民の提唱する「3つの代表」思想
- ⑨ 体育・スポーツ産業発展の重点的な推進

2) 代表的な体育・スポーツ産業政策および内容

1993年に国家体育運動委員会により制定された「体育・スポーツ改革の深化に関する意見」では、体育・スポーツ産業の発展の方向、投資、スポーツ施設の運営方式をめぐりの方針を掲げた。

1993年に国家体育運動委員会により公

布された「体育・スポーツ市場の育成と体育・スポーツ産業化の進展の加速に関する意見」では、体育・スポーツ産業の振興、いわゆる体育・スポーツ産業化は、明確に体育・スポーツ改革の重要な目標として樹立されるに至った。

1995年に国家体育運動委員会により公布された「体育・スポーツ産業発展綱要(1995～2010年)」は社会主義市場経済体制に適合し、現代の体育・スポーツ運動規律に合致し、多様で合理的な構造、規範的な発展の体育・スポーツ産業システムを仕上げるために、約15年にて達成するよう努力目標を提出し、社会主義下における体育・スポーツ事業の進展を促進した。

2000年に国家体育総局により制定された「体育改革と発展綱要(2001～2010年)」は体育・スポーツ産業を社会化、科学化、産業化、法制化へ推進させ、21世紀中期に体育・スポーツの近代化の実現を狙い、堅固な基礎を築いた。

3) 成果

この4つの体育・スポーツ産業政策等によって、この時期には、以下のような7つの成果が考えられる。

- ① 体育・スポーツ産業の本格的な展開の段階に入った。
- ② サッカーのプロ甲Aリーグ戦、男子バスケットボールリーグ戦を主とする競技スポーツ産業が急激に発展した。
- ③ 1990年代に入り、生活水準の上昇や週休2日制を契機に、スポーツフィットネス・レジャー産業が形成された。
- ④ 1994年にスポーツくじが国務院により採択され、統一発行されて以来、スポーツくじの発行は次第に法制化の方向へ進み、1998年末に至って、全部で62億元を発行し、そのうち18.6億元の収益金を得た。
- ⑤ 体育・スポーツ用品製造産業が急激に

発展した。

- ⑥ 体育・スポーツメディアをめぐっては、中国中央テレビ局スポーツチャンネル(CCTV-5)は最も早く創設されたプロスポーツテレビメディアであるのみならず、国内における規模が最大であり、レベルも一番高いスポーツチャンネルである。
- ⑦ 中国の体育・スポーツ用品博覧会はアジア太平洋地域における最大の専門の展示会になり、ドイツのミュンヘン博覧会、アメリカのラスベガス博覧会に次ぐ国際地位を占めるようになる。

3. 第三期 体育・スポーツ産業の飛躍期(2001～2010年)

1) 背景

2001年から2010年にかけて、この10年間の時期は社会が急速に発展し、それに対して、政府が徐々に適応するという時期である。2001年から2006年に至るまで、中国の中央政府は主に2008年北京オリンピック大会の準備をめぐり、競技スポーツとオリンピック大会の準備に重点を置いた。一方で、全社会と全国民が体育・スポーツに対する関心を払い、資本を投入した(高官談)。

この時期の体育・スポーツ産業政策或いは中国の体育・スポーツ産業に大きな影響を与えた背景には、以下のような12の要因が考えられる。

- ① 北京オリンピック大会の招致
- ② 中国の世界貿易機関(WTO)加盟と「WTO加盟効果」
- ③ 中国共産党第16回全国代表大会における江沢民報告
- ④ 「2001年の全国大衆スポーツ現状調査報告書」
- ⑤ 第10期5ヵ年計画の段階(2001～2005年)における国内総生産(GDP)の成長率

- ⑥ 中国共産党第17回全国代表大会における胡錦涛報告
- ⑦ 胡錦涛の唱える「科学的発展観」の始動
- ⑧ 北京オリンピック大会の開催と体育・スポーツ産業に及ぼした影響
- ⑨ 「体育・スポーツ及び関連産業分類(試行)」の公布、初めての「全民健身日」の制定、上海国際博覧会の開催
- ⑩ 第11期5ヵ年計画の時期(2006~2010年)の国内総生産(GDP)の成長率、経済形勢及び国家財政収入の状況
- ⑪ 第11期5ヵ年計画の時期(2006~2010年)における第一次産業、第二次産業、第三次産業の発展状況
- ⑫ 第三期(体育・スポーツ産業の飛躍期)における体育・スポーツ産業政策に影響を与えた上位政策

2) 代表的な体育・スポーツ産業政策および内容

2006年に国家体育総局により公表された「体育・スポーツ産業第11期5ヵ年計画」は体育・スポーツサービス産業を重点に置き、体育・スポーツ産業の増加値が国内総生産に占める割合を顕著に向上させ、都市部と農村部の住民の一人あたりの体育・スポーツ消費が顕著に増加し、消費の促進、産業構造の最適化、就職の拡大における体育・スポーツ産業の役割を十分に発揮し、体育・スポーツ産業を国民経済の新しい成長点に育てると掲げた。

2010年に国務院官房により公布された「体育・スポーツ産業の発展の加速化に関する指導意見」(「指導意見」(2010)と略称)は投資と融資の強化、税収と費用税収の優遇政策の整備等、数多くの具体的な政策と措置を公布し、投資の方向を導いた。「指導意見」(2010)は条件の整った体育・スポーツ系企業が資本市場へ進出し、融資することを支援し、体育・スポーツ産業の融資ルートを拡大した。「指導意見」(2010)は民間

資本と海外資本の体育・スポーツ産業への投資、スポーツ施設の建設、国内剰余労働力の就業の牽引を積極的に奨励するのみならず、金融機関が体育・スポーツ産業の発展の需要に適応し、新製品を開発し、新しい業務を開拓することも奨励し、体育・スポーツ産業の多元化の発展への歩みも促進する。「指導意見」(2010)は中国の体育・スポーツ産業を発展させ、体育・スポーツ消費を牽引すべく、政策の支持を提供した。

3) 成果

この2つの体育・スポーツ産業政策等によって、この時期には、以下のような10の成果が考えられる。

- ① 体育・スポーツ産業の規模が益々拡大した。
- ② 体育・スポーツ産業の成長が比較的速くなった。
- ③ 体育・スポーツ産業の枠組みが次第に改善された。
- ④ スポーツフィットネス・レジャー産業が益々発展した。
- ⑤ 競技スポーツのパフォーマンス産業(観戦、視聴業)が急激に発展した。
- ⑥ 体育・スポーツ用品産業が益々改善され、アップグレードした。
- ⑦ 体育・スポーツ産業全体が益々広く開拓された。
- ⑧ 国家体育・スポーツ産業基地の建設に関しては、この時期に、深圳、成都温江、福建晋江、北京龍潭湖、浙江富陽、山東東陵の六つの国家体育・スポーツ産業基地を相次いで創立した。
- ⑨ 体育・スポーツ企業の発展状況をめぐって、第2回全国経済全面調査(2008年)の資料とデータによると、2008年に中国の体育・スポーツ系企業が3.8578万社に達し、従業員が89.7693万人に達した。その中で、スポーツサービス企業が2.9067万社に達し、体育・ス

ポーツ産業機関の総数の24.65%を占めた。

- ⑩ スポーツくじの売上に関しては、中国のスポーツくじ売上の成長の形勢がよく、年平均成長率が約34.15%となった。

4. 第四期 体育・スポーツ産業の充実期 (2011年～現在)

1) 背景

国家体育総局の高官の話によれば、以前の三つの体育・スポーツ産業時代は全て体育・スポーツ産業の準備の段階であり、2011年以降、中国の本当の体育・スポーツ産業の時代のページが開かれたと指摘している。

この時期の体育・スポーツ産業政策或いは中国の体育・スポーツ産業に大きな影響を与えた背景には、以下のような12の要因が考えられる。

- ① 「国民経済と社会発展第12期5ヵ年計画要綱(2011～2015)」の登場
- ② 中国共産党第18回全国代表大会、胡錦濤政権の終焉及び習近平政権の発足
- ③ 習近平政権により発表された「改革の全面的な深化における若干の重大な問題に関する中国共産党中央委員会の決定」
- ④ 「小康社会」構築の政策
- ⑤ 習近平の治国・発展の指導思想:「中国の夢」
- ⑥ 上海自由貿易区の建設
- ⑦ 中国地域発展の三大戦略
- ⑧ 国際競技大会の開催及び招致の成功
- ⑨ 習近平によるW杯優勝を目指すサッカー改革
- ⑩ 供給側(サプライサイド)構造改革
- ⑪ 「国民経済と社会発展第13期5ヵ年計画要綱(2016～2020年)」
- ⑫ 第四期(体育・スポーツ産業の充実期)

の経済状況

2) 代表的な体育・スポーツ産業政策および内容

2011年に国家体育総局により公布された「体育・スポーツ産業第12期5ヵ年計画」は体育・スポーツ産業の国民経済に占める比重が相変わらず低すぎるという問題点を強調し、体育・スポーツ産業への投資・融資を強化し、政府の機能の転換を試み、管理を政府の作業重点に置いた。

2014年に国務院により発表された「体育・スポーツ産業発展の加速、体育・スポーツ消費の促進に関する若干の意見」(「意見」(2014)と略称)は体育・スポーツ産業が経済・社会の持続可能な発展の重要な力になると掲げた。「意見」(2014)は体育・スポーツ産業の潜在的な市場を開発し、体育・スポーツ産業を通じて内需を拡大し、消費を促進するということを掲げたのみならず、2025年までに、5兆元の規模の体育・スポーツ市場を構築するという目標も提出した。「意見」(2014)は中国の体育・スポーツ産業の発展の道程においては、「重要な一里塚である」と評価されている。

2016年に国家体育総局により制定された「体育・スポーツ産業発展第13期5ヵ年計画」では、以下のような明確な目標を定めている。即ち、体育・スポーツ産業の総規模が3兆元を突破し、従業員の人数が600万人を超える。体育・スポーツ産業の国民経済に対する総合的な貢献が明らかとなり、体育・スポーツ産業の増加値の国内総生産に占める割合が1.0%に達し、体育・スポーツサービス産業が体育・スポーツ産業全体の30%を超える。50ヶ所の国家体育・スポーツ産業の模範的な基地、100の国家体育・スポーツ産業の模範的な機構、100の国家体育・スポーツ産業の模範的な種目が建設される。国民一人あたりのスポーツ施設の面積が1.8平方メートルを超える。国

民一人あたりの体育・スポーツ消費額が自由裁量金額の2.5%を突破するなどである。

3) 成果

この3つの体育・スポーツ産業政策等によって、この時期には、以下のような14の成果が考えられる。

- ① 体育・スポーツ産業が新たな段階に入った。
- ② 産業の構造が明らかに最適化された。
- ③ 体育・スポーツ産業のそれぞれの作業が着実に推進された。
- ④ 産業の規模が益々拡大された。
- ⑤ 産業体系が一段と完備された。
- ⑥ 体育・スポーツ産業の構造が最適化された。
- ⑦ 中国の国民の一人あたりの消費レベルの潜在力は強いことが明らかとなった。
- ⑧ 体育・スポーツ用品企業に関しては、2013年に、中国の体育・スポーツ用品大手企業である李宁体育有限公司の企業資産総額は9.64億ドルに達し、総収入は9.34億ドルに達した。
- ⑨ 大量の社会資本が体育・スポーツ産業に投資し、産業の発展に活力を与えた。
- ⑩ 体育・スポーツ貿易プラットフォームをめぐっては、長年、体育及びビジネス主管機関の育成と支援の下で、体育・スポーツ業界はブランドと規模を兼ねる博覧会を設けた。即ち、中国国際体育・スポーツ用品博覧会、中国体育・スポーツ文化博覧会、中国体育・スポーツ旅行博覧会等である。
- ⑪ 国家体育総局は一貫して国家体育・スポーツ産業基地の建設を積極的に展開している。
- ⑫ 中国の体育・スポーツ産業の主要な分布と特徴をめぐっては、長江デルタ経済圏、珠江デルタ経済圏、京津冀経済圏、台湾海峡西岸経済圏等の体育・ス

ポーツ産業圏が形成された。

- ⑬ 体育・スポーツ旅行産業が発展した。
- ⑭ スポーツくじに関しては、国家体育総局の高官の話によれば、販売規模は2011年に937.846666億元に達し、2012年に1104.919592億元、2013年に1327.965855億元、2014年に1700億元、2015年に1600億元、2016年には1700億元に達した。

Ⅳ. 総括

1. 中国の体育・スポーツ産業政策の成果と問題点

1) 中国の体育・スポーツ産業政策の成果
体育・スポーツ産業政策の収めた成果に関しては、以下の15の方面で考えられる。

- ① 体育・スポーツ産業の規模は益々拡大する一方である。
- ② 体育・スポーツ産業の従業員数は増加の一途を辿っている。
- ③ 体育・スポーツ産業の成長速度が比較的速い。
- ④ 体育・スポーツ産業の枠組みが次第に改善されつつある。
- ⑤ スポーツフィットネス・レジャー産業が益々発展している
- ⑥ 競技スポーツのパフォーマンス産業(観戦、視聴業)が急激に発展している。
- ⑦ 体育・スポーツ用品産業が益々改善され、アップグレードしている。
- ⑧ 体育・スポーツ産業の融合発展は体育・スポーツ産業の新しい分野となった。
- ⑨ 大量の社会資本が体育・スポーツ産業に投資し、産業の発展に活力を与えた。
- ⑩ 体育・スポーツ貿易プラットフォームは顕著な発展の一途を辿っている。
- ⑪ 国レベルの体育・スポーツ産業基地の建設が積極的に展開されている。
- ⑫ 中国の体育・スポーツ産業の主要な分

布と特徴をめぐっては、現在は、広東省、福建省、江蘇省、浙江省、北京市、上海市などに分布している。

- ⑬ 体育・スポーツ・観光産業が急速な発展の一途を辿っている。
- ⑭ スポーツくじ販売高が増加する一方である。
- ⑮ 体育・スポーツ産業の発展に伴い、人々の体育・スポーツ消費のレベルが向上した。

2) 中国の体育・スポーツ産業政策の問題点

中国の体育・スポーツ産業政策はこれまでの考察のように4期の変遷を経て、現在に至るが、以下の10の問題点が考えられる。

- ① マクロ・コントロールに関する体育・スポーツ産業政策とコントロール方法・措置が不足しており、政策の実施可能性が高くないと言っても過言ではない。
- ② ミクロ経済のレベルを取り巻く政策の条例が綿密すぎる。
- ③ 国家体育总局より上位の国レベルの体育・スポーツ産業政策はほとんどない。
- ④ 国レベルの体育・スポーツ産業政策が全て長期計画である。
- ⑤ 国家体育总局により公布された体育・スポーツ産業政策が全て中長期計画である。
- ⑥ 中国共産党総書記、国家主席の行政命令を主とする特殊性を有する体育・スポーツ産業政策が欠けている。
- ⑦ 体育・スポーツ産業とほかの産業の融合発展関連政策が多くない。
- ⑧ 体育・スポーツ産業を取り巻く特殊な経済・税収政策があまりなく、具体的ではない。
- ⑨ 「インターネット+体育・スポーツ」の推進に関する実施方法が不足している。

- ⑩ 国レベルの体育・スポーツ産業基地の発展を取り巻く専門的な産業政策が不足している。

2. 今後の課題

今後、アメリカをはじめとする欧米諸国の体育・スポーツ産業政策をより詳しく研究し、把握する。例えば、アメリカのプロスポーツに反独占特権を与える「反独占法」、プロチームの購入に税収優遇を与える「税法」、カナダの「共同調査法」と「競技法」などである。中国とこのような欧米諸国の体育・スポーツ産業政策の比較研究、公共性に関する研究を行う必要がある。中国がアメリカをはじめとする欧米諸国と肩を並べる体育・スポーツ産業の強国に成長することの一助になるべく、今後、中国と欧米諸国の体育・スポーツ産業政策を比較研究をする予定である。

V. 参考文献

中国文献

1. 陸小聰 (2000), 中華人民共和国体育法の成立に関する社会的・歴史的考察. 日本体育大学大学院スポーツ史研究,13:1-12
2. 陸小聰 (2001), 中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究「スポーツ体制の改革に関する決定」(1986)をめぐって.日本体育大学大学院スポーツ史研究,14
3. 陸小聰 (2003), 現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究.スポーツ産業学究,Vol.13,NO.1 (2003), 23～33
4. 姚頌平・張林 (2006), 中国体育・スポーツ産業第11期5ヵ年計画研究報告, 国家体育总局政策法规司編.人民体育出版社「国家体育总局体育哲学社会科学研究成果集 (体育・スポーツ産業卷.2001～2006)」(2009), pp.1-33

5. 国家發展改革委員会社会發展局司、国家体育総局体育經濟司編 (2015), 人民体育出版社《国务院关于加强发展体育产业促进体育消费的若干意见 100 问》(「体育・スポーツ産業発展の加速、スポーツ消費の促進に関する国务院の若干意见」100 問題)

Hallmann and Karen Petry (eds.) Comparative Sport Development-Systems, Participation and Public Policy. The Springer Science and Business Media. pp.181-210

日本文献

1. 黒須充・森岡裕策 (2014), 我が国のスポーツ政策の動向について. 黒須充・水上博司編, スポーツ・コモンズ. 創文企画, pp.10-33
2. 高橋豪仁・菊幸一 (2013), スポーツ政策の公共性に関する研究—韓国と中国のスポーツ政策に言及して—. 奈良教育大学紀要, 第 62 卷, 第 1 号 (人文・社会)
3. 菊幸一他 (2011), スポーツ政策論 (Sport Policy). 成文堂
4. 井上洋一 (2012), 東アジア (韓・中) のスポーツ振興政策—欧米の政策との比較から—. 友添秀則編, 現代スポーツ評論特集・スポーツ立国論のゆくえ, 第 26 号, 創文企画, pp.96-106
5. 関根栄一 (2016), 中国の第 13 次 5 ヶ年計画要綱から見る金融改革の展望
6. スポーツ基本法 (2011)
7. 影山健他 (1978), スポーツを考えるシリーズ—スポーツ政策. 大文堂
8. 清野正義他 (1995), スポーツ・レジャー社会学. 道和書院
9. 笹川財団 (2011), SSF スポーツ政策調査研究報告書
10. J. コークリー・P. ドネリー (著) 前田和司・大沼義彦他共編訳 (2011), 現代スポーツの社会学—課題と共生への道のり—. 南窓社

アメリカ文献

1. Fan Hong・Liu Li・Min Ge・Guan Zhixun・Mitsuru Kurosu (2013) Chapter 14 China. Chapter 15 Japan. In: Kirstin